貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	43,540,341	※	固定負債	20,039,052
有形固定資産	41,583,076	※	地方債	19,110,711
事業用資産	24,926,799		長期未払金	－
土地	4,268,322		退職手当引当金	928,341
立木竹	－		損失補償等引当金	－
建物	53,657,028		その他	－
建物減価償却累計額	△ 33,684,199		流動負債	2,178,002
工作物	1,913,560		1年内償還予定地方債	1,945,413
工作物減価償却累計額	△ 1,227,912		未払金	－
船舶	－		未払費用	－
船舶減価償却累計額	－		前受金	－
浮標等	－		前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－		賞与等引当金	146,963
航空機	－		預り金	85,626
航空機減価償却累計額	－		その他	－
その他	－		負債合計	22,217,054
その他減価償却累計額	－		【純資産の部】	
建設仮勘定	0		固定資産等形成分	1,143,668
インフラ資産	16,553,443	※	余剰分（不足分）	21,528,749
土地	2,098,646			
建物	323,728			
建物減価償却累計額	△ 198,559			
工作物	33,039,045			
工作物減価償却累計額	△ 18,715,194			
その他	－			
その他減価償却累計額	－			
建設仮勘定	5,778			
物品	147,259			
物品減価償却累計額	△ 44,425			
無形固定資産	2,647			
ソフトウェア	2,647			
その他	－			
投資その他の資産	1,954,618			
投資及び出資金	－			
有価証券	－			
出資金	－			
その他	－			
投資損失引当金	－			
長期延滞債権	－			
長期貸付金	50,980			
基金	1,903,638			
減債基金	－			
その他	1,903,638			
その他	－			
徴収不能引当金	－			
流動資産	1,349,129			
現金預金	348,313			
未収金	259,348			
短期貸付金	0			
基金	741,468			
財政調整基金	308,173			
減債基金	433,295			
棚卸資産	－			
その他	－			
徴収不能引当金	－		純資産合計	22,672,417
資産合計	44,889,471	※	負債及び純資産合計	44,889,471

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	12,624,703 ※
業務費用	7,024,135 ※
人件費	2,049,896 ※
職員給与費	1,639,415
賞与等引当金繰入額	146,963
退職手当引当金繰入額	－
その他	263,517
物件費等	4,779,011 ※
物件費	2,635,924
維持補修費	261,837
減価償却費	1,881,251
その他	－
その他の業務費用	195,228 ※
支払利息	156,762
徴収不能引当金繰入額	－
その他	38,467
移転費用	5,600,567 ※
補助金等	2,928,580
社会保障給付	1,523,840
他会計への繰出金	1,138,892
その他	9,254
経常収益	868,284 ※
使用料及び手数料	484,205
その他	384,080
純経常行政コスト	△ 11,756,418 ※
臨時損失	208,973 ※
災害復旧事業費	160,143
資産除売却損	20,269
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	28,560
臨時利益	198,722
資産売却益	198,722
その他	－
純行政コスト	△ 11,766,669

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	22,601,567	1,540,195	21,061,372
純行政コスト（△）	△ 11,766,669		△ 11,766,669
財源	11,999,768		11,999,768
税収等	9,759,643		9,759,643
国県等補助金	2,240,125		2,240,125
本年度差額	233,099		233,099
固定資産等の変動（内部変動）		△ 372,451 ※	372,451 ※
有形固定資産等の増加		1,142,410	△ 1,142,410
有形固定資産等の減少		△ 1,893,144	1,893,144
貸付金・基金等の増加		565,403	△ 565,403
貸付金・基金等の減少		△ 187,119	187,119
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 24,076	△ 24,076	
その他	△ 138,173	－	△ 138,173
本年度純資産変動額	70,850	△ 396,527	467,377
本年度末純資産残高	22,672,417	1,143,668	21,528,749

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	10,954,796	
業務費用支出	5,354,219	※
人件費支出	2,266,933	
物件費等支出	2,897,761	
支払利息支出	156,762	
その他の支出	32,764	
移転費用支出	5,600,577	※
補助金等支出	2,928,580	
社会保障給付支出	1,523,840	
他会計への繰出支出	1,138,902	
その他の支出	9,254	
業務収入	12,630,510	※
税収等収入	9,768,050	
国県等補助金収入	1,992,582	
使用料及び手数料収入	486,515	
その他の収入	383,364	
臨時支出	160,143	
災害復旧事業費支出	160,143	
その他の支出	－	
臨時収入	21,268	
業務活動収支	1,536,839	
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,652,037	※
公共施設等整備費支出	1,086,635	
基金積立金支出	462,913	
投資及び出資金支出	－	
貸付金支出	102,490	
その他の支出	－	
投資活動収入	933,682	
国県等補助金収入	537,241	
基金取崩収入	84,490	
貸付金元金回収収入	102,629	
資産売却収入	209,322	
その他の収入	－	
投資活動収支	△ 718,355	
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,994,495	
地方債償還支出	1,994,495	
その他の支出	－	
財務活動収入	1,300,800	
地方債発行収入	1,300,800	
その他の収入	－	
財務活動収支	△ 693,695	
本年度資金収支額	124,789	
前年度末資金残高	137,898	
本年度末資金残高	262,687	

前年度末歳計外現金残高	173,122
本年度歳計外現金増減額	△ 87,496
本年度末歳計外現金残高	85,626
本年度末現金預金残高	348,313

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額		金額	
			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
経常費用	12,624,703	※		
業務費用	7,024,135	※		
人件費	2,049,896	※		
職員給与費	1,639,415			
賞与等引当金繰入額	146,963			
退職手当引当金繰入額	－			
その他	263,517			
物件費等	4,779,011	※		
物件費	2,635,924			
維持補修費	261,837			
減価償却費	1,881,251			
その他	－			
その他の業務費用	195,228	※		
支払利息	156,762			
徴収不能引当金繰入額	－			
その他	38,467			
移転費用	5,600,567	※		
補助金等	2,928,580			
社会保障給付	1,523,840			
他会計への繰出金	1,138,892			
その他	9,254			
経常収益	868,284	※		
使用料及び手数料	484,205			
その他	384,080			
純経常行政コスト	11,756,418	※		
臨時損失	208,973	※		
災害復旧事業費	160,143			
資産除売却損	20,269			
投資損失引当金繰入額	－			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	28,560			
臨時利益	198,722			
資産売却益	198,722			
その他	－			
純行政コスト	11,766,669			11,766,669
財源	11,999,768			11,999,768
税収等	9,759,643			9,759,643
国県等補助金	2,240,125			2,240,125
本年度差額	233,099			233,099
固定資産等の変動（内部変動）			△ 372,451	※ 372,451 ※
有形固定資産等の増加			1,142,410	△ 1,142,410
有形固定資産等の減少			△ 1,893,144	1,893,144
貸付金・基金等の増加			565,403	△ 565,403
貸付金・基金等の減少			△ 187,119	187,119
資産評価差額	－		－	
無償所管換等	△ 24,076		△ 24,076	
その他	△ 138,173		－	△ 138,173
本年度純資産変動額	70,850		△ 396,527	467,377
前年度末純資産残高	22,601,567		1,540,195	21,061,372
本年度末純資産残高	22,672,417		1,143,668	21,528,749

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

１．重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

ウ　取得日や取得原価が不明の土地については備忘価額としており、次年度以降順次再調達価額の積算が終わったものから調査判明増として調整することとしています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、平成27年度以前調達のソフトウェアについては、残存価額1円のもののみであるため、登録しないこととしております。

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、利用見込み期間（5年）に基づく定額法によっています。）

引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち新ひだか町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（預金等）

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ただし、平成28年度以降調達のものより順次計上することとし、平成27年度以前に調達した物品の計上は行わないこととしています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

２．重要な会計方針の変更等

３．重要な後発事象

４．偶発債務

５．追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率　　－（比率なし）
連結実質赤字比率　－（比率なし）
実質公債費比率　　12.5%
将来負担比率　　71.3%

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物　：　33,684,199,121円
事業用資産／工作物　：　1,227,911,765円
事業用資産／船舶　：　0円
事業用資産／浮標等　：　0円
事業用資産／航空機　：　0円
事業用資産／その他　：　0円
インフラ資産／建物　：　198,559,158円
インフラ資産／工作物　：　18,715,194,437円
インフラ資産／その他　：　0円
物品　：　44,424,643円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,249,963千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	9,261,724千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,933,329千円
将来負担額	28,349,009千円
充当可能基金額	1,396,690千円
特定財源見込額	3,155,211千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	18,565,585千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　3,000,000千円
一時借入金に係る利子額　　272,123円